

<b>第19回 第6分科会会議録(概要)</b>		場 所	新宿清掃事務所 会議室
日 時	平成18年4月22日(土) 午後1時00分～午後4時00分	記録者	【学生補助員】 江藤慎介
		責任者	区事務局(荒井)
<p>会議出席者：40名 傍聴者3名 (区民委員：33名 学識委員：3名 区職員：4名)</p>			
<p>配布資料  進行次第  第3回編集部会まとめ  第1回最終提言WGまとめ  第6分科会 第17回運営委員会記録(概要)  第2分科会からの提案書  第3分科会からの提案書  第5分科会からの提案書</p> <p>事前送付資料  「協働・参画」について(1班)  「協働・参画」について(5班)  新宿区民のコミュニティ推進の為の基本計画への提言(2班)  「コミュニティ」について(3班)  自治制度について(4班+6班)  多文化共生についての課題の詰め(18年4月15日)  地域安全についての課題の詰め(18年4月15日)</p> <p>進行内容  1 開会  2 協働・参画の報告、質疑  3 コミュニティの報告、質疑  4 自治制度の報告、質疑  5 その他  6 閉会</p> <p>会議内容  【発言者】 : 区民委員、 : 学識委員、 : 区職員  1. 開会  : 1時を回りましたので、ちょっとまだ人数が少ない班があるようですが、開催します。</p>			

今日の司会進行を務めます、サブリーダーの入江と高野です。まず、資料の確認をいたします。【省略】

: 今日の次第も段々押し迫った感があり、なかなか時間が取れずに参加できない方もいますが、これから一月ぐらいで皆さんが一年間、話し合ってきたことが集約されていきます。最後の読み込みなどで、ちょっとスピードアップしなければならないので、宜しくお願いします。それでは今日の進行に移りたいと思います。

## 2. 協働・参画の報告、質疑

: 最初は、「協働・参画」についてです。進め方ですが、まず、配付資料をそれぞれの作成班から説明して頂きます。その中で、まとめるにあたってこう考えたとか、重点的に話してまとめたほうが良いのではないとか、そういう感じで説明して頂くと思います。それから皆さんから資料に載っていないことや、これはどうなの、もしかしたらこういう話も載ってくるのではということを指摘してください

「協働・参画」と「コミュニティ」を3時くらいまでやって、少し休憩を入れてから、「自治制度」ということになります。目標は4時くらいまでに終わらせるつもりです。それでは協働・参画をまとめた1班と5班から説明をお願いします。

: 1班の樋口と申します。橋本委員と一緒に担当しました。私たちの班は、現状と現状における問題点、課題、それから10年後のあるべき姿、そして改善方法、それを私たちの提案という形でまとめてあります。それと私たちが「協働・参画」の起草委員ですので、今まで皆さんから頂いた意見を事務局でまとめてくださったものを集める形にして、それを整理して、先ほどの改善点、私たちの提案という形にしました。

皆さんから頂いた意見を整理する形で、(1班)とか(2班)とか括弧書きにして書いたつもりです。その中での発表とさせていただきます。

1ページ目は、「協働・参画」について考えるときに、「自治制度」の自治の捉えからしていかなければと、考え方の順序として から までを示しました。

従来から「協働・参画」というと、自治体の財政が逼迫して、そこへ市民に参加してもらおう。言葉は悪いですが「安上がりの委託」みたいになっていないか。そういう批判もある中で、順序が逆ではないか。本来、自治=民主主義というものは、市民が主役なのだということで、“区民の区民による区民のための区政”、これが私たちの目指すものです。

そのとき代表民主主義としての議会と、それを補完する直接民主主義としての市民の参加や参画などが大事なのであり、ある意味、行政はその事務局としてあるということ。一方、企業や市場とかの経済社会の構造は、もう一方の中であって、市民と行政・政府、自治体政府というものと産業社会の3つの「場」のバランスが取れていかなければならないのではないかということ。本来は、区政の主役が区民であることを抑えて、自分たちで出来ることは自分たちでやるということがあります。

社会情勢として( )として)、いわゆる地域ニーズ、生活ニーズが限界に来ている

一方で、地方分権化の中で自治体の創意工夫が求められ、できるようになってきている。客観上、財政の逼迫の中で、区民の力が必要になってきている。その中で「協働・参画」があり、その一つのあり方として「協働」、共に事業を一緒にやるという「協働」が求められているのではないかと。「協働・参画」の意味やテーマを捉え直して、本来の民主主義、自治のあり方を追求する必要があるのではないかと、一つのくりの中で「協働・参画」を捉えていきたいと考えているのが1班の姿勢です。

区施策における現状は、現在の基本構想・基本計画の中で、「協働・参画」が取り上げられているか、具体的な施策として全部拾い上げていないですが、区資料や皆さんの声からまとめ、その中から問題点・課題はどういうものを5点にまとめました。

1番は、「参画・協働」の意味が明確になっていない。何を以て参画というのか、協働とはどういうことなのか、区の色々な所には書いてあるが、区民まで正確に届いているか、また書いてあることも納得できるかということが、明確になっていない。

2番は、行政に対する不信感、自分たちの意見が届いているのか、情報の公開がきちんとされているのか、きちんとした評価制度がないのではないかと、いわゆる行政の中の縦割りとか、そういったことが私たち区民の意識にあるということ。

3番は、NPOの色々な団体が活動しているが、行政との関係性・役割が明確でないということ。色々な既存団体が憂慮されているのではないかと、行政は地域の状況が分かっていない、NPO組織との性格・活動・実績を評価する仕組みがない、行政とNPOの関係性が明確でないということ。

4番は、「参画」という意味では先述のように、議会は今の代表民主制の中で区民を代理・代表している人ですが、議員や議会が区民に見えてこないということが、「参画」という中での一つの問題点として挙げられていました。

5番目は、現行制度の問題点というくりをしたのですが、いわゆる地区協議会が、新宿区の中で一つの地域の中の機関として作られているが、それが非常にばらつきがある、メンバーに新しさがなく、設置目的が浸透していない、まだまだ始まったばかりですが、課題が多いということです。それから区民会議もこの区民や団体を今後どうしていくのか、そういう人材を生かす方策が必要ではないかと、いわゆる町会とか地域センターとかのあり方、組織が軍隊的でなんて書いてありますが、組織のあり方や状況というものが問題として挙げられています。協働推進事業のことも少し書いてあります。

5ページで、「10年後のあるべき姿」というものは、各班の中からきちんとした意見が出てきていると思います。「参画」で“区民の区民による区民のための区政”が、区民の10年後のあるべき姿ということで、積極的に区政に参加しているとか、代表民主主義の中で、より直接的な民主主義が成立している、区政の基盤を支えている、そういう自治というものが確立しているというのが一つ。それから区民・団体と行政との協働の関係が充実しているということで、協働の意識が高まり、区民と行政の共通の意識のもとで、行政の働きかけから、様々な事業が進められて、暮らしやす

い新宿区が出来上がる。区の財政も含めた的確な運営が図られている。コストの問題とかサービスの問題、そういったことがされている。そういったことを実現していくために6ページと7ページに私たちの提案ということで5つにまとめてみました。

最初に、「参画・協働」の意味が浸透していない、明確でないということで、括弧付きですが、参画の哲学を区民と行政と一緒に作って共同化を図っていくということ。

以前、学識委員から説明がありましたが、自治基本条例を作って、そういうものを明確にしていこう。条例を制定したから済むのではなく、どういう条例、どういうあり方で作っていくかが一つの課題だと思いますが、そこまでやること。

それから「参画」ということで、地域の課題解決の場、地域組織を充実させる。地区協議会のあり方が問題点であるわけで、これが新しい地域組織として充実させていくということで、先日の地区協議会との懇談の中でも出たようですが、町会・地域センターなどの地縁組織、そこにNPOやボランティアなどの新しい公募団体など、入り口を広くするべきです。民主的な運営、情報の公開、地域との連携などまで地区協議会が運営していく。既存組織と新組織との共存を図っていく必要がある。

3番目に、いわゆる協働事業ですが、協働の意味、必要性、役割を明確にする。協働や市民活動の推進に関する条例を作って、そこにきちんとしたルールを作って、徹底する必要がある。それから、NPO登録団体の中で具体的な動きが始まっていますが、NPOのネットワークの設置をしたらどうか。これは2班から、かなり具体的な提案が出ていますが、これは中間支援組織としてのものを想定されていると思いますが、短絡的な連絡協議会的な組織ではなく、活動団体としてのネットワーク、行政との関係をその中で作っていくということ。

それから、協働事業の推進にあたって、事業評価組織。「評価」というものがまだまだ確立されていないということで、評価制度を確立するというのが7班から出ていまして、もっともということでした。

最後に5番目として、そういうことを区民と共にやっていく行政の組織体制。こういう行政の中で協働・参画を推進していくために巨視的判断ではなく、行政の中に専管組織を設置する。縦割りの、役所的な意識を区民とともに改善して、共に作って自治体に対する仕事を、「市民政府共生」と書きましたが、市民自治体というものもありますが、市民の仕事を明確にすることも付け加えさせて頂きました。1班としては皆さんから出された意見から、特に改善方法ということでは少し具体的な提案をさせて頂きました。以上でございます。

: 5班の藤原です。1班から学識的な論点からの「協働・参画」ということで発表がありましたが、5班はもっと具体的に簡潔にまとめました。ペーパーは2枚ですが、まず、作成方針としまして、各班から問題点が挙がってきており、その問題点について各班から少しずつピックアップしました。

問題と現状ということで、1班から協働・参画の定義が分からない。2班から民間ですと活動しているけれど行政が段々と変わってきてしまうので、本当の協働は難

しいとかそういうところから捉えました。現状はここに書いてある通りです。

「協働」という言葉は、中山区長が区政の基本方針の中で、初めて出されてから、急に協働とは何か、区、民間に落ちてきたのですが、その前に区民からの要望が沢山ありました。たばこのポイ捨て禁止とか放置自転車、放置自転車の置き場の設置、リサイクル推進とか、区民からアクションがあり、区から色々な取り組み、助成金が出てきて、条例ができました。「協働」と名前は違うが、本当に地道に活動があったわけで、ここにきてというわけではない。協働という言葉ができたから、何だというのではなく、現実には以前からあったことを5班としては明記しておきたいと思います。

それから問題点・課題は、「協働」という概念が区民に浸透していない。「協働」と書いてあるが、その通り「協働」の区民が出てきた。大きな目的なので、私たちが3点の協働を明確に出させて頂きました。それで行政の下請け的な仕事をさせられているという意識が強いので、そこは私たちが意識を変えて、元々あったということを考えていかなければならない。発足したときに中央公園のピオトープのビデオが出来たので驚いたのですが、ここにいらっしゃる皆さんは、いろんな活動をされているので、そのところをとりわけ気をつけていきたいと思います。

それから10年後のあるべき姿ということで、突然10年後と持ってきてしまうのではなく、10年後のあるべき姿になるために、3年、5年、そして10年ということで改善方法をこのように作りました。「協働」というが、コミュニティが中心でないと協働はあり得ない。「協働」を進めていくためには、大前提として地域コミュニティが確立していることが一番大事なことで、地域コミュニティが機能しなければ協働は存在しないということです。

2番目は、手作りの協働のあり方です。行政と区民が中心になり手作りで作る。共に作り上げて、参画があって初めて「協働」といえる。区民の私たちが、色々な区のイベントに参加、参画して協働していく。3年、5年経って、充実していたときには、助成金や補助金を行政ではなく、区民が責任を持って管理していくという、それが協働の双方の大きな意味であるのではないかとということでした。

5班の一番の論点としては、PDCAのサイクルがいかに円滑に回っているか、きちんと出来ている、出来上がったときに協働ではないか。例えば、区民の盛り上がりで地域の課題が解決されていくために課題を持っていく、これはプラン。行動を起こしていく、DOがアクション。それを評価、改善していく。このようなことが、円滑になったときに「協働と参画」になっていくのではないかとということが、5班の大きな論点でした。以上です。

: どうもありがとうございました。大体、時間的には20分くらいで二つの班からの説明がありました。次に今説明のあった範囲で、まずは皆さんからのご質問を受けたいと思いますが、いかがでしょうか？質問のある方、説明のあった範囲にまずは限定させていただきます。

: 協働の中で「個人」をどのように捉えるのでしょうか。

- : 団体に絞って考えているつもりはないのですが、そういう表現に聞こえましたでしょうか？ どういう疑問でしょうか。
- : 区民個人レベルでの協働・参画の位置づけをどう考えているか。
- : 個人の位置づけとしては例えばですね、区民会議も一人一人が個人として参加しました。これは区からの提案だったわけですが、これは参加だと思います。参加して、共同作業をして、提言を作っていく。個人から総合体としてなっていく。要するに協働というのは、最初は個人かもしれませんが最後には、要するにP D C Aで大きな円になっていく。円だけそこには一人の個人がいる。第6分科会では最初76人で発足しましたが、最後までこのメンバーが一つ一つの意見の確立を持っていることが大事なのではないかと思います。
- : 分かりました。協働事業、協働活動の中に参画する、いろんな団体と並列して尊重されるということか。
- : 考え方としては宜しいでしょうか？ もう少し具体的に個人ということをおの中に入れたほうが良いと言うご意見ですか？ 個人という表現をおの中にもう少し入れたほうが良いというご意見ですか？
- : そうですね、強いていえば個人という視点を協働・参画の中に、市民一人一人をどのように取り上げるか。
- : 最終的な文章に書くときは、そういうことを注意して書かなければならないと思います。区民および団体という、そういう捉え方だと思っています。
- : 私は今のご質問というか、ご提案ですね。それは大変いいことだと思いますが、提案の一番頭に、全ては区民一人一人から始まるというか、そういう大前提を付けるべきだと思います。そうすればあらゆる点で個人が尊重されるということだと思います。
- : では協働だけの問題ではなくて、もっと大きな大前提であるというご指摘ですね。ありがとうございます。他にご質問ありますか？
- : 文章のほうでは、地域コミュニティという言い方はされていないのですが、説明に中の地域コミュニティという言い方は・・・。
- : すいません、5班の文章の中の10年後のあるべき姿の改善方法の中に、一番最初のマル印に、協働=コミュニティ、協働を進めるにあたっての大前提が地域コミュニティであると書いてあるんですが。
- : 地域コミュニティという言葉を使うと、これは非常に多いんですが、コミュニティと言う言葉はどう解釈されていますか。
- : コミュニティはコミュニティ・・・？
- : 地域コミュニティを使うことは非常に多いんですが、地域コミュニティではなく、「コミュニティ」ではないか。なぜならコミュニティは、「地域社会」という言葉で日本語に直っている。だから地域コミュニティというと「地域地域社会」になってしまう。
- : ここでは地域コミュニティとしたのはコミュニティを色々な角度で、色々なところでコミュニティというのが全体的に使われるのですが、新宿区で自分たちが区とのコラ

ポレーションで協働をやっていく上で、自分の住んでいる地域社会ということでコミュニティということが必要じゃないかということで、「地域コミュニティ」だったのですが、今の指摘の通り、「コミュニティ」で置き換えることでどうでしょうか？

：いかがですか？その点についてご意見というか、学識の先生にも、ご説明を頂くような形の方がいいですか？

：（土屋）「コミュニティ」というのは、基本的に学識の資料の中でも書きましたが、様々な人と人との関係性だとか活動の形式ですね、そういったものの蓄積で「コミュニティ」と総称しています。会社のコミュニティとか、学校コミュニティとか様々なコミュニティがあり得るわけですし、地域コミュニティというのは、とりわけ地縁というか、地域に住んでいる、町会とか場所が母体かもしれないし、地区協議会レベルかもしれないのですが、重層的な地域の縁ですね。これを充実したコミュニティを作っていこうかなという話かと思いましたので、特に地域コミュニティという言葉を使っておかしいということはないのかなと。より地域という視点を、地縁性というのでしょうか、強調していると読んだのですが、その辺の要望については起草委員会でもう少し詰めてはどうでしょうか？

：ありがとうございました。よろしいでしょうか？他にこの協働について、今のレポート内のご質問はありますか？無ければちょっとこのレポート内という枠を外して、この資料には入っていないけれども、やはり大事ではないかという、ここをもっと議論してきたはずなのというご意見はありますか？意見が無いのは、皆さんの意見が網羅されているということでしょうか。

：すいません、事務局からです。今日の進め方（説明、質疑、重要ポイントの選定など）をリーダーから説明頂いたのですが、これから起草委員が案をまとめていくにあたり、テーマの重要度、重点の整理ということで、皆さん一人一人の意見は大事なのですが、あえてどれが大事か3点に絞るとしたら何か。例えば「意識改革が大事だ」というと当たり前の話になってしまいますが、意識改革が必要なら、いつ誰がどうするのか、ということ踏まえていかないと具体的な提言になっていきません。

今、（ホワイトボードに）朱書きした方が、1班の具体的な提案を書き出し、青字の方が、5班が大事とした部分です。主旨は資料をご覧ください。この中で、皆さんでどれほど重要か、あえて順番をつけるならどうするべきか、また表現については、自治やコミュニティのほうで話したほうがいい、あるいはこの部分とこの部分の主張は同じではないかなど、とりあえず3点に絞って確認していきたいのですが。

異議がないということで勝手に決めてしまうのですが、こちら、どうでしょうか？とりあえず1班の中でも5点入っているのですが、優先順位をつけるとしたら何かありますか？重複というものは、コミュニティの機能化と地域組織の充実というのは、地域組織ができて機能していかなければ出来ていけないということだと思うのですが、微妙ですが、コミュニティという部分に集約されていくのではないかと思います、ただ自治基本条例というのが・・・。

- : 地域組織の中にはNPOも含めていいのではないのでしょうか。
- : 地域組織の充実とコミュニティというあたりは、具体的にいえば地区協議会とか、参画していく一つの地域内での組織とか、個人も入ってくるのですが、そういう部分でNPOのネットワーク化は、市民活動・協働事業とかの一つの役割に入る部分かと思っています。1班がNPOのネットワークと書いていますが、その前の部分で市民活動とか協働の推進だとかのルールなどを一つの項目として作っておいて、その中に入ってくると思います。そういう意味で地域コミュニティというのが、もう一つ別枠なのかなと思っております。それには協働推進制度の確立というのが括弧になると思います。協働推進制度の確立というのは、協働の推進の一つだと思います。
- : コミュニティを充実するため、コミュニティの機能化、協働が出来上がった、協働の中で地域やコミュニティが出来上がっていくということで、協働=コミュニティがないというか、目的がコミュニティであるということで、「地域コミュニティ」としました。もしかしたら地域組織の充実というよりも、地域の活性化の充実、要するにコミュニティですね。地域が活性化していく、そこに住んでいる人がより良い地域になるために、ボランティアだとか色々な形で出来たらいいねということで5班はまとめたので、地域の組織の充実となってしまうと町会などの組織、団体の充実となってしまうので、その点では協働とはちょっと違うのではないかと。
- : コミュニティの話になりますが、新宿区コミュニティ、地縁コミュニティだとか、色々なコミュニティの説明がありますので、コミュニティという話し合いは、あとでもう1回することでどうでしょうか？
- : コミュニティのところについては、コミュニティの発表が終わってからということにして頂いて、とりあえずこの中で・・・。
- : 1班として行政の組織体制を整備するという、そのことを一つ入れておきたいと思うんですが。
- : 体質とか意識改善とかは、また別の話になると思うのですが、組織ということで。
- : 行政の方には大変申し訳ないが、いくらいい組織を作っても、意識とかですね、体質が変わらない限り、何ら改善されない。それは会社も行政も、かつて私たちは長年にわたって、もう痛く感じています。そういう口当たりを良くなく、なるべく耳障りになるような提言にしておかないと、提言とかそういうものは効果が出ないのですよ。その点で私の意見を尊重して頂きたい。行政の方は耳が痛いと思いますけどね、痛いほど薬は効き目があるということです。
- : 今の意見に私も拍手したいと思いました。何もお上にたてを突くという意味ではありません。先ほどからカタカナ英語でコミュニティは何か、3行目のところにはNPOというのもありました。私も新宿区民の1人ではありますが、あるNPO法人の代表と言うか理事長という肩書きを持っている者であります。従いまして、NPOというのはそもそも何か、何も法人格でなくてもいいわけです。ノン・プロフィットの組織であればいいわけです。ボランティアグループと横並びというのは、いわゆるNPO



といわゆるボランティアはやっぱり違うわけです。

今日の表題は「協働・参画」を論議する課題で、分科会の中で項目、アイテムを盛んに出されているのですが、協働は逆に英語でコラボレーションという言葉から来ていると思います。コミュニティを日本語でどう訳すかということもありますが、協働ということが出てきたのは、中身を作るということで、もう一つ、連携という言葉があり得ると思いますね。どういう協働なり連携なのか、官民間の連携とか協働、それからもう一つ民間の。官というのは区役所、行政、対我々という意味です。そういうことを言うべくして、先ほどの方と同じなんですけど、現状、それから近年、どれほどの協働なり連携の実があるかという、ないのですね。だから、今ここでいくら議論して、区長に提言としてまとめていこうとするときに現状の認識が出来ない。

要するに連携のための、協働を実行するための協議が出来ていない。協議が出来ていないということは先ほどの民間のことをいうのですが、区役所は関係ないといいますが、ちょっと揉めているところがあるんです。民間の中で、あるテーマで揉めることがある。そのときに区役所は関係ないのではなくて、新宿区内で起こっていることですから、しかるべく調整の中に入って頂く、参画的な状態にもなる。

結論は、協働とか連携とかは結構なことですが、しかし、そのことで協議、調整することに関係者間で十分にやらないと。言葉だけいいものを並べても、どうにもならない。協議が出来るように考えていくということが、私が申し上げたいことです。：今の話は、協働推進事業の中で、どういう風にやられるかは入っているとご理解できると思います。協働のあり方ということ、皆さんが分かるように確立する、役所の立場としては、あるといえばあるのですが・・・。もっと分かりやすく、しっかりしていくものにするということと思うのですが。

：協働・参画の最も重要なことは、個人の地域社会に対する意識の改善しかないと思います。私はそう思っています。行政ではないと思っている。行政だけが旗を振っても、動かないときは全く動きません。

：ありがとうございました。今の意見は、個人の意識というものを協調するべきというご意見ですね。たぶん今、議論している中で協働だけの視点だけで書けるものは少なく、この後のコミュニティ・自治制度と重なる部分もあると思うので、最後にもう一度、戻って照らし合わせてみるという中で、こういった問題をどこに入れ込むかということになると思うのですが、いかがでしょうか？

：一番頭書いてあります、自治基本条例ですか？その中かなり部分がくくられるのではないですか？そうしないと実際には、効力を発揮しないということがありますよね。かなり重要な部分じゃないかと思う。そこに入れておかないと全て何というか、今までの経験から、条例とかそういうものがないと、みんな無視されるという。だからきちっと入れておくと、かなりの部分があの中に入るのではないですかね？

：こういうことですか？まず条例制度のことについて、とにかく「協働」というのが一つの仕組みであること。しっかりと制度を見直し、仕組みを書きまして、先ほどの全

での枠に一人一人から始まるということ、個人意識の改善ということを含め、自治制度の条例の制定の仕組みも含めさせていただきます。協働というのは新しい区政、開かれた区政、区の公共性をみなさんと共有するというようなことも盛り込ませていただきます。

: それは自治のあり方の中にあると思います。それを規定する、条例化するなら自治基本条例というもので、その中に参画のあり方、もちろん個人を基本としての、それから団体の参画のあり方と、その一つのあり方として協働事業があると。自治制度とコミュニティという、この分科会の錯綜したテーマの中にまとめるのが自治基本条例ということになると思いますが。

: 「協働・参画」というから戸惑ってしまうのですが、他の文献とかを見てみますと、「参加、参画、協働」なのです。私たちは「協働・参画」というので、協働が先だと思うわけですが、参画があって協働があるのです。タイトルに問題があると思います。第6分科会の中のテーマの「協働・参画」をひっくり返すのは難しいのかもしれませんが、本当は、参画があって協働ということなのです。どの文献を見ても参画・協働です。

: 最終提案ではないので、名前を変えようが、いいんじゃないですか？むしろ、参画・協働ですか？その前に参加があるということなら、それを加えても構わないと思います。

: 私たちは連携の、関係社会の連携がどこまでできているのか。協働と連携が同じことなのか、別のことなのか、私は連携もということをお願いしたい。

: すいません、テーマというのは、区から区民会議募集時にお願いしているもので、そこから変えてしまうのはどうか。また「このテーマはふさわしくない」という出し方はあると思いますので、そういうことで宜しくお願いします。

: では、協働・参画については、終わりにしたいと思います。ご協力ありがとうございます。

### 3. コミュニティの報告、質疑

: では引き続き、コミュニティについての説明に入りたいと思います。2班の方と3班の方、前のほうに宜しくお願いします。

: ご説明をさせていただきます。2班の鈴木です。紙は裏表でこの1枚という風になっているんですが、どういう風に進めたかということをご紹介したいと思います。先ほどコミュニティの定義ということで、いろいろ議論があったのですが、改めまして当班では、「新宿区でのコミュニティの位置づけは」ということを念頭においてディスカッションに入ってくださいということをお説明します。一部紹介をいたしますと、コミュニティ形成をするためには、次の視点のシステム作りが必要だと。新宿区の資料のようですが、1番目は地縁性を高めるためのシステム作り、2番目は住民主体による地域運営の組織作り、3番目は社会的活動を支えるための物的環境づくりです。それとメンバーのご意見の出し方ですが、新宿区の区民会議がなぜ招集されたかを改めてレ

ビューをしました。意見の出し方ですが、現状認識、問題認識、改善策云々とあるのですが、まず現状認識。一つは、既に行政も分析していると考え、50%は生活者の視点など行政以外の認識を挙げる。それから問題点・課題を生活者の視点で50%挙げる。ボランティア・NPOで50%。それから10年後のあるべき姿で、定量目標値を含んだ形で提案してください。従来は標語に近い文言が多く、また定量的目標値でも妥当でない項目が多く、今回は1、2から定量的目標値で評価できる方法を考えました。

改善策は1、2の視点での、従来にない具体的な新しい提案が望ましいと皆さんに出しました。それで母体になっているのは109項目あります。これを皆さんに配り、集まって頂いて、この中でも重要なものを3つ挙げてくださいといいました。3つ挙げたものからリストアップして、並べたものがお手元の資料です。3つ挙げたのですが、ちょっと重複しているようなものは、少しまとめた表現にしてあります。

新宿区のコミュニティ推進のための基本計画の提言ということで、新宿区の社会的状況、生活者の視点での現状と思い、1から6まで挙げております。例えば6番目の地域コミュニティですが、町内会での加入率は平均55%です。もろもろ、ここを大体読むとお分かり頂けると思います。コミュニティの現状で、我々、地区住民の視点でどんな風に考えていますかを列挙しています。冒頭、総括的にいいますと、住民の地域社会意識が低迷している。地域性、そこの地域に住んで、そこで活動しようという意識があまりない。都市に住んでいる場合は必然的にそうなります。いろんな方が集まっている都市の特徴だと思いますが、農村とか地方に行くと必ずしもそうではなく、活発にしている。新宿区でのコミュニティを考えた場合に、この辺が大変大きな要素になってくる。そこを踏まえた形でコミュニティの形成作りをしないと駄目ということになるかと思えます。内容を少し割愛します。読んでください。

新宿コミュニティを形成する上で問題点・課題は、一番上に現状の基本計画、分厚い資料がございますよね。コミュニティの欄にコメントがあります。現状の基本計画のコミュニティ政策には、多様の区民ニーズに立脚したコミュニティ推進施策が見えない。理念はあるが、あるべき具体的姿が見えないということでコメントの総括とさせて頂きます。他に5番目に書いている個人情報保護ですね。今色々その悪さを始めていると。新聞の特集に書いてあるのもあるのですが、町内会の名簿が出来ない、作れないということは現実に起き出しているようであります。コミュニティという理念だけでなく、実際にやろうとする、こういうことにも手を付けないと駄目です。

「あるべき姿」は理念になります。コミュニティを推進する人材が確保され、様々な問題の解決に住民が参画し、行政と協力している。ここで人材が出てくるのですが、景観の所に書いてあるのですが、都市のコミュニティを活性化させようとするのは、決して制度を作ればいい、お金があればいいというのではなく、要は多様な人間がこの地域に住んでいる、ここに大変な苦労があり、育成をしていかないと駄目になる。町内会が活動していないというコメントもありますが、立派にやっている町内会とそう

でない町内会がある。相当やはり現場では皆さんご苦労されている。町内会の会長も何らかのお仕事を持っているのが日常なわけです。コミュニティが原点だと皆さん議論されるのですが、これを形作ろうと思ったら、相当な数の人材を育成しなければ実現不可能と思ひ、人材が確保されて云々となっています。

コミュニティ推進活性化への改善方法を6点ばかり述べさせて頂いています。

まず、1番目にどうやっているのか精緻に分析すべきというご意見が多かったように思います。ややもすると日常思っていることが、発言をして終わりということではなくて、やはりコミュニティが新宿区ではNPOなど色々あるとは思いますが、どのような形で建設されているのか、何が足りないのか。例えば新宿区に登録されているNPOの半分は地域性がないNPO。要は新宿区以外のこともOKというNPOなのです。改めてそういう状況を精緻に分析し、予算付け等も含めてやらないと駄目です。

2点目ですが、専門の人材を育成すべきです。片手間でやれる仕事ではありません。ちょっと変わっている所では、5番目のコミュニティリーダーです。ちゃんとした人材を育成して、いま町内会で皆さんがご苦労されている中で、違う人材をちゃんと育ててやらないと限界というご意見です。それから6番目、個人情報保護法とありますが、対応をしないとスムーズな連携体制が出来ない、コミュニティは連携です。

まとめますと、各委員から少子高齢化ということがあり、コミュニティは絶対にやらないと駄目という声が大変強かった状況です。バックグラウンドに10年後、20年後を想定すると40歳代の若い連中が50歳、60歳になるときに現時点でも日本は超高齢化、中でも新宿区は超高齢化の先導役ですので、コミュニティをどうしても作らないと崩壊するという危機感があります。2番目ですが、あんまり条例というお話もあったのですが、きつくすると監視社会になってしまうねという難しさがあって、十分議論すべきだという声がありました。3点目に書いてございますが、コミュニティ活動は必須事項。出来ればということではなくて、必須事項に多分そうなるだろうと。私は実はこの会議に参加する前はですね、普通のサラリーマンでした。なんか新宿区の広報を見て、こういうことをやるよというのを見て、団塊の世代だから面白いかなと思ったのですが。一番大事なのはNPOのように活動されている方は十分理解されているが、95%の方は全く関心がない、活動もしていない。そういう人を参画させる仕組みづくりを十分考えていかないと、条例を作っても組織を作っても全く機能しません。色々申し上げましたが、一番最後に書いてありますが、そろそろボランティアも限界ですよ、という意見がございました。以上です。

: もう一班の3班のほうからお願いします。

: 3班の益田と申します。私たちがまとめた経過報告を報告したいと思ひます。先ほどから、コミュニティって何だという話が色々出ています。先ほど何かつかみどころがないといひますか、私たちがスタートするにあたって、コミュニティって一体何だということから始めました。その昔、国民生活審議会というところがコミュニティを「生活の場である地域社会における人間性の開発」、ルネッサンスなどといって定

義付けておりますが、私どもは地域社会が主体となって地域づくり、そういう体制とか組織とか場を作ることがコミュニティだろうと。先ほども出ましたが、場を作ったり組織を作ったりすることが何か成り立つのではなく、そういうことは手段であって、そこで一緒に参加して動いていくこと、そのものがコミュニティだと定義付けるといいますか、そこを規範にいたしまして、1枚にまとめております。

字がちょっと小さいのですが、複数枚ございませぬし、裏表を見る必要がありませんので、上からずらーっと見て頂ければ把握しやすいかと思ひます。新宿区に住んでいる、住民という言葉を使わせてもらおうと、そこに属しているという意識を持つか、無意識に持っている、そういう習慣をコミュニティというのではないかと思ひわけです。そういう意識を持ちながら、無意識でもいいのですが、参加する、こういうことの結果、それがコミュニティになると考えます。

まず10年後のあるべき姿を考えることになり、ちょっと抽象的になりますが、というのも私ども、難しいことを理論的に展開できないので、体験的に、感覚的に、NPOというものに参加したり運営されている方、語学学校の経営者、外国の方も一人いらっしやいます。ちょっと感覚的といひますか、体験的には分かっていることをまとめてみました。

10年後のあるべき姿は、新宿区のあちこちの地域社会、地域社会の単位は後で説明しますが、触れ合いと連帯、綺麗な言葉ですが、連帯というのは相互扶助ですね。お互いに思いやりを持ってやっていくと、何かあったときには一緒に働いて、協働で動いていかないといけません。そういう連帯が進んでいてですね、新宿に住んでいて、この地区に住んでいて良かった、住みたいという気持ちを持てるまちを作る、なっているのが10年後と定義づけました。結局そこに住んでいるまちを規範にして、生き甲斐のある生活、先ほどの国民生活審議会の人間性の開発という難しい言葉がありますが、生き甲斐のある生活を作ろうとする心のあるまち、一方でコミュニティというのだと思ひますが、そういうまちになっていければいいなとイメージしてみました。生き甲斐のある生活というのは、個人によっても違ふかもしれませんが、地域に溶け込んでお互いに助け合うということを生き甲斐のある生活と定義付けてみました。

現状の問題点は他の所でも出ています。まず人間関係が希薄になっています。隣の人の名前も知らない。結果としてお互いに助け合うという意識は低下しています。相互扶助といひても具体的に個人としても99%の人は意識していないのではないかと、私どもの近所で“一度地震があればいいよね”と極端な話ですが、一度災害があつて、その時に本当に助け合えるのかが分かるという極論をいう地域の方がいます。そうならないと分からないというのが、殆どの私の近所の方の意見です。

それから、外国人の方との交流が不足している。これは共生問題ということで、論議された内容です。そこにもう一つ、従来住んでいる方と新しい方、旧住民と新住民という言い方はおかしいのですが、私なんか住んでいる地区は高層化でマンションが、続々と出てきています。月毎に何百人という人が入ってくる。平べったいところ

に住んでいる人と高層に住む人と連携が取れていない、取ろうとしていない。この縦と横の関係というのも人間関係の希薄になりつつある部分に、お互いに加速しているのではないか。実際に今の担い手はといいますと、既存のグループ、従来の自治会・商店会・町内会というそういうものと新興のグループ。2班の方がうまく説明されていましたが、地縁性、地域につながっていたグループと、あるテーマで一緒になったグループ、色々なボランティアグループと、そういうところが担い手になっていかなければならないのですが、1の既存のグループがまだ主になっている。既存のグループが先取りしていて、どんどんやってという気性がちょっと薄いのではないかというのが我々の中で語られていることです。私どもはNPOに参加したり、実際にやっている方もいらっしゃいますし、私も区民会議をきっかけに地区協議会に入ったのですが、実態はそれほどでもない。この辺が今後の解決のテーマになると感じております。

3番目の仕組みは、地域センターというのが区の発信、コミュニティにおける情報の受発信の地、センターとなっておりますが、この辺の動きがよく見えない。逆に取りに行かないと見えないのかもしれませんが、結果としてその人の活動を支援する情報が行き渡っているのだろうか。センターに行けば、印刷物は沢山あります。あらゆるものはございますが、もっと目に触れるような形でやっていかないと行き渡らないのではないか。それから住民が地域活動に参加する情報や活動する場が不足している。コミュニティ作りというのは、目的ではなくて、先ほど冒頭にお話ししましたように、参加して意識して、動いた結果を積み重ねた結果がコミュニティと考えております。組織や場所を作ったからコミュニティができるわけではない。

では、解決策ですが、人間関係から考えてみますと、既存のグループの横ネットといわゆる縦ネット、この場合は行政とかですね。地域から離れた会社に勤めていた人間、企業、一家庭としての単位が、本来、町内会、自治会に全員が参加すべきもの、参加しなければならないものということですが、先ほどのデータでも半分くらいしか参加していない。この横ネットと縦ネットが全然つながっていないのではないかと思うわけです。私も町内会を誰が何をやっているかなど、区民会議を始めるまでは興味もありませんし、知りませんでした。そこで斜めネットという言葉勝手に作りましたが、NPOやボランティアグループだとか、同好会だとか趣味の会をうまく引っ掛けて、斜めに掛けていくと、もうちょっと発展していくのではないかと考えました。

仕組みとしましては、地区協議会が区民会議の経験を受け継いで実行に移す組織になるかどうか、ならせなければならないのですが、私自身が地元の地区協議会に入って数ヶ月の感想では、果たして私どもが6月にまとめた提言を具体的に実行できる組織、人にはなっていないと私は思います。後ほど、それを後押しする方法についてお話しします。部分的な場所については、地域センターが新宿区に現在8か所あります。地域センターがコミュニティ作りの中心となる発祥の場ですね。これは区も考えている。地域センターを各地域における問題解決の場所として考える。それから住民サービスの強化など位置づけを区の中で明確にしてもらいたい。手続きなどの場所と勘違

いしている人が多く、地域センターって一体何かが、私のまわりで話をすると存在も知らない。それから地域センターと地区協議会、これは区と民間ということになるのでしょうか、この協働・連携プレーをはっきりさせる。これがうまくいくと、問題解決していくのに役に立つと体験的には感じております。

それから世代間を越えたネットワークづくり。5番目はNPOなどの団体作り、これが早くやらないと、既存のグループを拘束する新興のグループの力にならない。それぞれが、ばらばらで自由にやっているとします。それから組織と場所ということで、施設は地域センターを強化する。もっと増えればいいのですが、10か所ということになります。この場所で住民のコミュニティ意識を高める、啓蒙する、情報を与えていく。こういうことを積極的にやっていきたいとします。それから公共の空きスペース、これは具体的には子どもがいなくなって廃校になる、または統合になる小学校です。コミュニティの小さな単位というのは歩いて通える小学校区、そういう範囲がコミュニティのミニマム単位ではないかと考えます。コミュニティというのは広く、地域といっても捉えにくい。公共の空きスペース、小学校のそういうスペースを利用して頂きたい。小学校を集会場をNPOの事務所、NPOは色々ありますが、事務所費用が高くてやっていけなくなるというのがある。こういうのを活用させて使わせて頂きたい。新宿区にあるかは分かりませんが、港区六本木などにあります。それから民間の空きスペース、これは閉鎖商店や事務所を使わせてくれというのは言い難いことですが、格安に、利用できるようなればいいのではと思います。

それから情報の伝達の見直し。地域センターを核とすれば、何かその行政から直接来るというのは印刷物などがあるのですが、その間に伝達人、中間人をうまく活用できればうまくいくのではないかと。では伝達人が誰かということと新興のグループがいいのではないかと、これが私たちの発想です。

最後に4番目で、地縁というのはこれだけのことを進めるにはこれだけのことが欲しいということで、地区で活動を推進していくために、お金が欲しいということです。予算、費用というか活動費があると、日々動ける。結局先立つものがないとアイデアはあっても具体的にするときには時間がかかる。そこでポシャってしまうというわけですので、特にお願いすること。予算付けをしてもらえないか。これは提言ですが、今回、区民会議に参加された方は出来るだけ、地区協議会のメンバーになって頂いて、ここの意見、ここでのまとめを具体的に展開していく核になって頂きたい。これは1班で出ました今回、参画した区民を連帯するという方策にもなります。これは区長も言っています。区民会議の結果をどのように継続していくのか、そんなことをおっしゃっていましたが、大事なことだと思います。

最後にまとめますと、3つぐらい何か私どものグループから皆さんに提言したいのは、解決策の2番の1になる地区協議会というのが区民会議の精神、結果を踏まえて本当にやれる主体になれるのかということが、今の地区協議会の見直しをする必要があるのではないかとということです。これは区の方に申し上げたいと思います。私が属

している所だけで判断するのは危険ですが、区の方針に対してあまり逆らわないというか、後追いでイエスというか賛成しやすい人を集めていると、私が属してみでの感想です。あまりイエスマンばかりだと、行政の仕事の結果をいちいち賛成するグループだけでは、この区民会議の1年間の成果を具体的に発想するのは出来ないと考えます。やはり最後の4番の支援の中で、予算付け。それから2番目に皆さんに出来るだけ協議会のメンバーになって頂いて、具体的な実行をする核になって頂きたいというのが3班の3つのお願いで終わらせて頂きます。ありがとうございました。

: 報告ありがとうございました。引き続きですね、もう少し、すいません、皆さん大分疲れてきている部分もあるかと思いますが、55分ぐらいまで質疑の応答、質疑の時間を取りたいので、あと20分ぐらい、ちょっと時間を頂きたいと思います。まず資料の範囲内だけの質問があったらお願いします。

: 先ほどから地域センターの現状を今からでも遅くないので調査して欲しいのですが。というのは、地域センターに詳しい方がいらっしゃいますが、色々と現状の地域センターには問題があり過ぎるということです。ここでは言いませんが、組織そのものが民主的に行なわれている形で必ずしも運営されていない所もあります。いいところもあります、もちろん。その実際を是非、調査した上でさらに、もう時間はないかもしれませんが、大変大事なセンターですから煮詰めた論理をして頂くように、ぜひお願いしたいです。どんな事があるのかは、いくらでも私は時間を取りますので、地べたがゼロの所からやりましたので、色々な点を知っています。宜しくお願いします。

: では地域センターの実態ということでのご意見でした。

: また個人の問題に入ります。実は入れ物とかいろんな制度とか、いろんな行政とかそういうことの提案や気づきが沢山こうあるのですが、市民一人一人が。市民一人一人に今わたしたちが言わなければならないことが落ちているんじゃないでしょうかね？これをどのように考えますか？

自治会が非常に弱い、今の社会を支えるものにとっては弱くなっているということというわけですね。ところが弱くなっている原因を作っているのは市民の我々じゃないかという、私たちが呼びかけていかなければならないのは、隣の人じゃないか。今発表がありました、ここに来た人は地域に帰ったら地域のリーダーになりましょうと、これは誠にいいことだと思いますが、行政が色々と、制度が色々ということはいえるのですが、個人一人一人が大事な問題を抱えているのではないかという、そういう思いがありまして、伺います。

: 同じ2班なのですが、私が答えます。全くその通りですね。先ほど発表の中で95%が関心がない人ですよ。2班の方からも個人というお話があったのですが、では個人に働きかけるといのは、こればかりは言うのは簡単だと。ではどうやってやるのかと……。今の町内会長もやってくれているよ。でもこの新宿区は大都市の典型的な例ですよ。今その増えている人口の80%はマンションですよ。マンションは自治会に属していないんですよ。そういうときに専門でやる専門家にお金をかけて



呼ばないと、そういうことをやるためにお金を作りましょうと。専門家ひとりでは、隣10軒にいったって限界です。相当、組織立ってやらないと駄目です、そういう提言をまとめております。

: 誰がリーダーを育てるんですか？リーダーになる人は誰ですか？そこに気づきが向いていかなければならない。地域の問題とかコミュニティの問題とか、これは自分の中で作っていかなければならない問題です。

: 先日、行政のリーダー会議という研修会ですか、その地区の推進する何かあったんです。それは全く駄目だったでしょう？応募期間も、まだそこに知恵がないんですよ。大変難しいことですよ。私もここで書いているのですが、教職員とか区の職員がボランティアでやったって、たかが知れています。専門的な能力が必要かも分からない。都市部でコミュニティをやろうとした場合に、アマチュアではこれは無理だなとちょっと思いまして。そういう意味では色々なプレゼンテーション、説得力の問題、交渉術の問題、色々あってですね、そういうレベルで達した人を認定してやらないと駄目なんじゃないかと、ここに書いてあります。

: 私もあの、そうだなって共鳴するところがあったのはコミュニティ認定制度策定。でも、これは難しいところで、ご質問があったように、協働とか自治制度とかシステムの問題で、コミュニティは心と心のソフトな面ですよ。誰が認定するのか、誰がリーダーなのかは、学識の先生は学識として、コミュニティに対して学識として話します。ボランティアはボランティアの資質でいい面、悪い面を知っていますから、ずっと長いあいだやってきたリーダーです。NPOはNPOでずっとやってきて、いい面、改善点を持ったリーダーです。いっぱいいるのじゃないでしょうか。だから誰がリーダーかは難しい。私たちの中から色々な角度のリーダーを選んでいかなければならない。リーダーの選定方式だと思います。リーダーを認定するというのを民間からの立ち上げということで、区民会議なのでリーダーの認定を盛り込んだらいいのではないかと思います。

: ありがとうございます、私もそう思っています・・・。

: あの、ちょっといつも私はピント外れな話になってしまうかもしれませんが、これは京都の祇園祭のお話なんです、あれは1000年以上続いているお祭りですが、ここ10年以上前ですかね、人が高齢化で従来の町会ベースでやっていくことには非常に問題が出てきた。一方で京都はマンションが増えてきて、いわゆる新住民が増えてきて、新住民は何となくやってみたい、参加してみたいと思うが、何か入りづらい。両者が、どちらかという主催者側が考えたようですが、いつでもやれる範囲でいいですからお手伝いしてくださいという仕組みを作ったという。さらに今の人でも主婦の子育て中の人でも1時間でも2時間でもお手伝いをするという雰囲気を作ったということで、ここ10年ほどそういった問題が解消されているといえます。

コミュニティの問題ははっきりいいますと、参加意識の低い人、または新住民と旧来の旧住民というんでしょうか、対立があると思います。お互いが突っ張っている部

分があると思いますが、先ほど誰かがおっしゃったように、心と心の触れ合いと申しますか。心の触れ合いに意識改革が必要なんじゃないかと。その辺があった上で専門家の方式を取るとか、次のステップとして起こってくるのではないかと思います。

: 今のコミュニティの色々とありますね。是非、私たちの分科会、1年近くやりまして、生き残った、非常に根性の座った人たちが揃っているわけですから、地区協議会に参加なさって、活躍して頂きたいと思います。ただ、このまま行ったのでは潰されます。私も地区協議会に行っていますが、もう潰れるかなと思っています。区としては、行政としては折角これだけやったわけですから、この人たちをやはり維新じゃないですけど改革の先鞭として、これから5年、若い方は10年やるつもりで、私はもちろん年寄りですから5年やりますが、10年やるつもりで。行政もこの人たちをバックアップして、今ある古い組織から生え抜きされないようにして、この人たちをまたえこひいきすると言ってまたいじめられるかもしれませんが、1年間かけてただ受けるだけじゃなくて、自分たちの頭で考えてやってきたわけですよ。是非地元に戻って、行政も本当にバックアップして、育て上げて欲しいと思います。是非それを皆さんもまた、行政にもお願いをして、提言の中にもそんなことを、あんまりはっきりとは書けないかもしれませんが、入れて頂けたらと思います。

: はい、時間も大分押しております、この資料の範囲の中でも質疑というか、皆さんのご意見のほうが多かったわけですが、この辺で3つの重要度の高いもの選ぶという作業に移ってもいいですか？はい。先ほどもあそこに書いて頂いた中で、まずは起草する側の方からのご意見というものもあると思いますし、皆さんからのご意見もあると思いますので、同時に意見をどんどん出してください。この赤い字で書いたのが第2班から出た内容、第3班から出た内容が青字で書かれた内容ですので、その中でどの内容も重要ながら、最低限3つというものであれば、まずはこれというものを皆さん意見をいってください。黙っているとどれも重要でなくなってしまうから。

(人材育成をまず強調したい)宜しいでしょうか？他にはございますか？リーダー制度、これは人材育成の具体的な中身というかたちになるでしょうか？他にはいかがですか？

: この行政の支援は3班と2班でかぶりますので、そこにまとめたいと思います。他にはいかがでしょうか？

: 言いたいのは先ほども出ていたのですが、オープンマインドになることです。個人がそうならないと駄目だということです。これは自分からですね、近くのマンションに住む人でも声をかけてくるんですよ。おはようございますと、挨拶から始まるんですよ。段々とみんな打ち解けてきますから、これを一つ入れてほしいですね。

: それはリーダー的な人材育成とは別の、もっと個人ベースというか底辺の部分だということですね。参加者意識とか、そういう言葉になってくるんでしょうか？

: 区民意識というのはどうやって表現するか。

: これは新宿区の行政にこういう形で進めてほしいという提言になるわけですが、そ

の中でそういうものを尊重してほしいという書き方になるわけですか？参加者というのは我々の問題ですが、新宿区の行政がそれを尊重する、啓発する、ということ盛り込んだほうが良いというご意見ですか？

いかがでしょうか？今3つに絶対に絞らなければならないわけではないので、ご意見として区民の意識・啓発、それから個人情報対応、活性化に向けた人材育成、その中にリーダー制度、行政支援が含まれるということ。

：このコミュニティ認定制度というのは、どういう風にして誰がどのようにして認定していく問題なのか、ちょっと分からないので、お聞きしたいと思うんですが。

：簡単にお答えすると、私の中で具体的なイメージはないんですが、都市のコミュニティということ考えた場合に、やはり非常に多様な人ですね、昼間働いている人、夜働いている人、職業もいろんな職業があります、地方に行けば農業とか林業とか水産業とかも。多種多様な人が住んでいるこの空間ということ考えると、コミュニケーション能力ですね、自分と違う業種の人、自分と違う歴史の人と会話をし、理解を求め、人と人の原点、それをやろうとすると技量が必要じゃないかと直感的に思っています。だから認定制度の中身は、よく分からないですが、会社でいうと、英検1級とか2級とか色々ありますよね。そういうことを網羅した上で、相当な人材が必要だなあと、私も色々書いていて思ったのですが。コミュニティというのはアメリカから来たものですから、大変珍しいものなんですよ、日本人から見たら。アメリカではボランティアが地域に根付いていますから。日本ではないですからね、80%が新しい住民ですからね。これから考えたらどうでしょうか？

：NGOで働いている者として、リーダー資格認定制度というのは、私は良くないと思います。どういう形になるのかが、この日本社会において、いい形にあんまりならない。第一リーダーというのは自然発生的に、他者が認めるものであって、かなり自己意識が強い人になることがありがちですが、みんなが仲良く出来る形、そして極端にリーダーがいなくてもやっていけるグループが望ましい。これは理想論ですが、やりようによってはできるわけです。人材というの嫌なんだけど、人材はここにいるみんながボランティアで1年間やってきたわけです。私も長年新宿区民になって、ここで見聞を広めることが出来て良かったと思っているわけですが、自己研修、他者研修をやって、能力を開発してお互いに手を取り合って住んでいくことが良いと思います。とにかく資格認定制度は反対、そのことをここでいわせて頂きます。

：私は今、地域センターの運営委員をやっていますが、地域センターでコミュニティ作りをやってるわけです。一つは権利的なコミュニティ作りというか、歌って踊って恋をしようと、そういう範囲での音楽とか趣味とかをやってるコミュニティというのはリーダーも自然に出来てくるし、うまくどんどん出来てくる。それから、もう一つは地域の義務的コミュニティがどうかというところで、ごみをどうやって出すかとかリサイクルをどうするかとか、地域の課題を勉強しようというグループを作っているんですが、そのところのグループになると参加者も少ないし、リーダーもなかな

か出来てこない。私のところではリサイクルのリーダーはものすごく勉強されて、色々リサイクルの事業をやられています、お互いに助け合うというリーダーを作るという、勉強はするがリーダーにはなるといふところまではいっていない。現実的には、そこまでしかできていないというのが今の考えです。

: あ、提案しているのでお答えしなければならないのですが、先ほどの反対についてですが、確かにそういうことをやると利害はあると思います。ただし、僭越なことを申しますが、この第6分科会、40代の方は非常に少ない。今後コミュニティのリーダーとなって体力的にも、パワーを持ってやってもらえると、若い世代を投入しなければいけない。やっぱり、そういう一つの基準みたいなものを掛けて。自然発生的に、みんなが納得するリーダーは、私は大変美しいと思う。しかし、今それを待っている状況、時間的余裕はないですよ。認定制度というのは語弊があるかも分からないのですが、そういうことをやらないとだめだろう。自然発生的にリーダーが出現するのを待っている状況ではいけませんと思っています。

: もう1人の質問の方どうぞ。

: 鈴木委員のおっしゃることは非常によく分かる、前向きで非常にいいと思う。ただそれによって資格が一人歩きするという事例が非常に多い。実は私は障害者のボランティアをやっているが、サービス介助士っているんです。僕は地下鉄の駅員ですが駅員でもサービス介助士を持っている人は非常にいます。私は持っていません。でも障害を持っている人が駅に来て、サービス介助士だから、安心だと全てを任せられるかという、実は嫌だということですよ。私はサービス介助士を持っているからと上の視点から見られるから、逆に怖いという。だから客観的に見てシステムを作るという風になると思うが、結果的にそれはあくまでも客観的な判断。なりたい人よりもさせたい人をリーダーにさせることが結果的に大事ですが、そうすると自分はリーダーだからと、この指とまれ、嫌な人間は来なくていいよ、お前なんか関係ないよという形になっていったら、地域なんか意味がないです。嫌な人だっている。あいつ嫌いだよという人はいる。でもコミュニティを作っていく上では構成員だから、取り入れていかなければならないんです。意見を聞かなくちゃいけない。あいつは協力してくれないけど、協力を求めなければならぬ。このリーダーの制度が逆に邪魔になってしまう可能性が強いと思う。僕は鈴木委員の発言は意義のあることであって、本当に積極的な姿勢は買うが、他のやり方が、リーダーを育成していくと思う。

: 「認定制度」が一人歩きしちゃっているんで、私どもが言いたかったのは要はこういうコミュニケーションを推進するというオブリゲーション、責任を負って日常活動をする、そういう人が必要ですね。今は行政マンでも計画は作るけど、じゃあ誰がやっているのか。地区の計画をしてくださいよというのもそういうことに繋がるんだと思う。難しいことをやるのだから、ミッションですよ、あなたこのミッションをやるんですよと、明確に持ってもらうのかなと思います。認定制度とはちょっと違うのかなと思いますが。

: 育成、要請という言葉で網羅できるんじゃないかという声もありますが、そうすると弱いと鈴木委員はお考えで、こういう表現になっているかと思います。

: 段階的なので、ここでは養成機関を作っていくということで、リーダーはとても必要だと思う。既存のグループは停滞化している。同好会とかボランティアグループとか、そういうところはリーダーが自然的に出てくるが、自分の地域は嫌だなと思うところは、みんなが嫌だと思う。そこで声をかけるというのは、停滞しているところは必要性からリーダーを育成していった地域を活性化させていく。ここにいるメンバーも団塊の世代からで年代層は高い。でもこれから地域を担っていくには40代の人希薄ですよ、人と人とのつながりが。やっぱり地域は大事だよということを教えていく、養成していくというのが大事なのではないかと思います。

: リーダー養成は私が若い時からレクリエーションリーダーとか、かなりの時間をかけて教育を受けてやったり、実践活動をしました。リーダー制度って非常に難しい。リーダーという名前がつくと嫌だという人もいれば、それが欲しいという人もいる。でも残念ながら行政の出番になるのですが、今回の区民会議になった人ですね、コミュニティ推進委員みたいなもので養成されているかどうかは分からないけれど、みなさんの意見を聞いていると相当実力者ぞろいです。そうなったからには、この人たちを無駄にして欲しくないと思う。それから既存の悪いことばかりいいですが、今は行政の御用町民というんですかね、そういう人が大勢いるわけです。行政のいう通りに動く人が。だからあらゆる問題を握っているのは残念ながら行政なので、これから先新しくどんどん出来る回し者とかそういうものを町会並みに扱う、平等に。それから個人が活動できる場を、口は高く、そんな中で一人でも二人でも、是非行政がいい調整役になって頂きたいと思う。

: 大分色々な意見が出たと思います。いかがでしょうか、ここで休憩を挟みまして、3時15分から自治制度に入りたいと思います。場合によっては今15分ほど予定よりちょっと延長しておりますので、最後の時間も自治制度の話の盛り上がり具合によっては15分延長も有りということをご確認させて頂きたいと思います。

#### 4. 自治制度の報告、質疑

: 次に移りたいと思います。では自治制度の報告ということで、4班それから6班のレポートの発表となります、宜しくお願いします。

: 自治制度について、前回皆さんにも勉強して頂いて、伊藤先生や土屋先生からの資料は重要な話で頭の整理がされると、4班と6班の中では、かなりのことが殆ど資料の通りということで実は話し合いをしていました。ただ、今ここにある現況、課題という書き出しは、皆さんがKJ法で書き出した中身を抽出しておりまして、それをうまく具合に学識の先生たちが書いてくれたものをベースにしながら整理してみたという状況です。それから自治制度の前に先ほどから出ている、協働・参画あるいはコミュニティとか全部、色々な意味でかぶってくる、先生たちとも話しました。「これは一

緒だよ」と話し合ったと思います。先生と話したのは「みんなすごいね」という話になり、「コミュニティも協働・参画も頭の中で整理して話をしているね」といわれて、とても感動しています。

自治制度についても同じような形で、結局、自治制度がありながら、その中の一つとしてコミュニティもあり、協働・参画もあるという捉え方が根底にある。この制度の中でも、社会的制度とか地域的制度とか、色々な制度が出てきますが、区民意識では「自治制度が分かりにくい」「自治って何だ」と言葉から入る部分があり、どの程度、自治制度を理解しているのか。全く分からないで「自治、自治」と騒いで、自治の部分でいっぱい語りたいたと当初はあったと思います。

そこから振り返ってみると、町会では役割とか色々な部分が出たり、町内会の高齢化、会員数が増えないと、町会でも悩んでいる。町会とマンションの、新住民と旧住民の連帯感がないという話もある。いわゆる地区協議会は、一体何をやっているんだろうというのがある。やっと出てきたのは、これはコミュニティや色々な活動が出来るだろうとか、そういう形でどんどんやっていけると。色々な形で行政に対する不満というものが結構あったように思います。

一応、課題としては、自治制度の根幹となる東京都と特別区の関係、これは先生方に出して頂いた提案ですが、住民と権利保障や住民参加に向けた制度の工夫をどうしたらいいのかが課題である。本当に自分の地域の周りにある問題をどうやったら解決したらいいかという「自治のあり方」も考えていかなければいけない。それから第6分科会としての他のテーマに関して課題を挙げていました。それから区民が関わって行政に認められれば、区民は積極的に参加する。そういうシステムをどのように作るのかということ。区民としては町内会依存ではなく自治制度をどうやって作るのか、特に町会に対しては、町会をどのように変えられるのか。組織的なことと、高齢化していく中で若手の育成とかソフト面をやっていかないと町会・自治会は厳しいのではないかと。行政に対しては事業評価が曖昧、伝達方法のことなど色々な話が出てきて、職員の教育、心構え、心配りと心意気をどうするか。それから地域の文化・スポーツ等のサークルの育成。区民レクリエーションというのがあったんですが、これはどうもちょっと考えることがあって中止になりました。唯一、10地区が集まって、競い合えるスポーツ交流でしたが。

一番言いたいのは、3とか4で、住民の権利を担保する仕組みが作られて、それをからめて作り上げられた自治の実績を積み上げて、自治制度の総合的な、網羅的な整備を作り上げて、自治基本条例が制定されていくべきではないかと考えています。地区協議会が機能的に活動する。それから地域自治が充実したものになっているだろうと。10年後は、やっぱり地域コミュニティ、都市コミュニティの中に核となる地域センターだとか、本当に我々の代わりに活動する地区協議会というものがいかに地域に根付いて、そしてその地域の人たちの参加だけではなくて、地域の人たちをいかにプロジェクトに巻き込むかという仕組み、それが本当の地域自治だ

と考えて、あるべきではないか。また区民参加の意識向上として、地域から区、国へと進めていく。自分たちが何かいって、区長が都に話を持っていく、そして都から国へ持っていく。自分たち住民が作り上げた条例、あるいは申し入れがだんだん国まで届くという流れを自分たちで発案していくことで、国も変え、都も区も変えることが出来るから推進していくという考えです。

制度的なところでは、自治基本条例を制定する。これは色々な形で基本的な権利、義務・責任を明確にしていくということで、ある程度区民の意見を汲み上げながら、意見の合意とかその仕組みを作り、地域毎の制度を作っていく。例えば建築で地区計画制度みたいな形で、一つの部分だけ条例を変えることも出来るのだから、自治でも出来ると。自分たちが問題として考えていく上で、皆が興味を見出す区民参加がないといけない。行政をサポートする上で、地域労力を集める、金は税金を集めているのでそれなりにやってもらえたらいい、というのがあります。議会に対する改善では、赤字に悩む新宿区は区議会委員を削減ということもありますが、ここで30万人人口になりましたから、また区議の数を増やせるんですよ。それから地区協議会で区民会議のような活動をすれば、区議会議員はいらないとあります。行政に関しては色々な形で外国人を区政に参加させる方法、自治制度に向けて外国人も住民投票出来るようにするとか、福祉についても地域コミュニティに任せてるとか、地方分権での新宿区が使える財源が少ないので収入を増やしたいという項目がありました。住民が減少するので小さな区政を目指す。それから行政の適当な目標値を定めてしっかりしたものに変わる。

それから町会を誰もが気軽に意見できる場にするというのは切実な問題です。現在の町会の現職は商売人の集まりだから、商売が成り立たないと考えているところがあるようですね。ただ町会と商店街連合会というのは、別の組織です。町会長と連合会長の2人がいることも、必ずしも商売第一な部分ではないけれども、地元でサラリーマンの人が昼間のこの時間に葬式だから行ってくれといわれても行けないので、商売などに根付いていないと参加できないのは必然的なものです。この辺はどうにもならないことなのかもしれないが、色々な施策を考えていくのが必要かと思います。

あとは回覧板や連絡簿の活性化。掲示板はこの地域ごとの責任、自己責任で情報を把握する。回覧板を回しても3日で回さなければならぬが、たった1ブロックが2週間もかかるのが普通にあって、段々回覧板は廃止して掲示板で読めという感じがある。それでも知らない人は知らないという状況。地域コミュニティとしての町会のスタンダード化というのが、地域コミュニティとしての町会のサービス、例えば駐車取り締まりだとか放置自転車の整備だとかで、そういうので地域のほうに委嘱していったらどうかということですね。地区協議会が機能的に活動できるようにネット化を図るとのこと。それから他の分科会、色々な形でKJ法でも出てこなかったことは、この地区協議会のあり方。今回の提言したものを例えば法制化しながら、いわゆる住民条例という形以外の条例等を作る。区長が変われば全部組織も変わるというのもし

い場合もあるし、それから色々なことでこういういいものができたのに、区長が変わっても継続させるためにどうしたらいいのかを法制化するののも一つかなと。

結局は苦言を呈すると区職員は頑張っ立派な人が多いけれど、区に対して満足している人はあまりいない。最初にKJ法をした時は、区に対する文句しかなかったですね。そんな話ばかりでは仕方ないわけで、住民としては、こういう場を開いて頂いて、こういう場にかに自分たちが参加して、その中で行政と絡み協働しながら、色々な仕組みを作りながら、住みやすい潤いのある新宿を作っていくというのが自分たちの使命だと思う。色々なことが自治制度というものをもうちょっと皆さんから、こういけたらいいというのを言って頂けたらと思っています。以上です。

: はい、高野委員ありがとうございました。では早速質問のほうで、この内容に対する質問をお願いします。この今のレポートの文面ですとか文言ですとか、そういう点での質問があればお願いします。

: 今、オンブズマン（パーソン）が活躍しているところ、していないところ、色々ありますが、これは区民会議でどういう思いをお持ちになっておられるか、それからもう一つ、住民自治がどの程度定着したり、不満があるかという自治の度合いを図るその完璧な組織、市民組織とか評価基準とかどのような取り上げ方があるのでしょうか。

: あくまでも意見集約からきたものですから、特にその辺の話は出ていなくて、それで今ご質問を意味合いでお答えが出来ないのですが、自分としては例えばその辺のオンブズマンという意味合いが本当に必要なのかあまり考えていません。

: すいません、オンブズマン（パーソン）制度自体を聞いたことがないのかなと思うので、ちょっと概略だけ説明します。もともとこの制度は世界レベルの話ですが、日本の中では行政評価という部分にあたり、総務省の行政評価事務所で「行政相談」があります。昔では国鉄（今のJR）の階段が悪いとかから保健が悪いとか、すべて行政の相談窓口となっています。制度には大きく2つあり、「自己発意」というのですが、委員が世論で言われていることなど自分で調べて色々提起するというのと、「分野が限定されているもの」例えば福祉オンブズマンという。中野区で有名になったが福祉の方とかハンデの方、弱者の方とかなかなか苦情が言えないので、そういう方を救済しましょうと始まったのがあります。総合オンブズマンと専門分野のオンブズマンという2種類に分けられていて、日本で有名なのは川崎市です。

新宿区では、新宿区区民の声委員会というのがあります。もともとは苦情を受けて、その部分に関する調査をするということで、苦情の処理に近いことをしています。これに区長が区政に関して諮問して答申を貰うという機能も今は持っています。

: 皆さんからの意見の中には元々そういうことが盛り込まれていなかったのに、ここにも上がっていないというご回答ですが、それを是非盛り込むべきというご意見があるのでしょうか？その視点が抜けているので盛り込むべきであるという意見でしょうか？

: 折角の自治制度を考えると住民自治という視点から実際に現場で個人の色々な解釈があることを今、区民の声委員会というのが動いているということを勉強不足で知り



ませんでしたので、混乱するとすれば撤回いたします。

：他にご意見はありますか？この中に限ったことと限定するとなかなか難しくなってしまうようなので、ここにあることでもないことでも指摘をしてもらえればと思います。

：この新宿区の区議がいないということに対して、私はそれに反対を申し上げます。それは民主主義において、選挙というのは必要条件であって、日本全体が議院内閣制云々から始まり、区長も公選、区民会議で区民がそれぞれ自主的に活動し区政の一端を担うということは必要ですが、ここに区議会委員が入らないかたちですが、区議会議員は選挙によって選ばれて、行政をはっきりといえば監視する役でもあるわけなので、この区議会議員をいないというのは、私は民主主義の原則に反すると思います。

：自分もそう思います。このことは本当は削除したい。

：では、ここは削除ということでもいいですか？

：まだそういう話はしていないので。

：それでは後ろのほうでご質問をどうぞ。

：あの、自治制度というのはこれは大変なことだと思うんですよ。というのは簡単なんですけど、やってみると多分そんなことをやっている大都市はどこもなく、もしかすると日本で始めてやるかも分からない、そうすると住民にはオブリゲーションが出てくる。そうすると自治制度を確立という前にその新宿区の区民に広くこれを理解して賛同を得るような、やっぱり仕組みというのかな、こういう活動をどこかで入れておかないと、自治制度ありきで何か進んじゃって、振り返ってみたら誰もついていなかったということになりかねないので、そこの深堀をもうちょっとやってもらいたいなと思います。

：いかがでしょうか？自治制度を区民がもっと理解するというような制度にも言及して欲しいということでしょうか？

：私が今まで学んできた部類では、自治制度はもう20年も25年も、前からずっと、私も本を持っていますが、ずっと日本でやられています。新宿区はやっていないのかどうかは知らないが、日本全国でいくつも自治制度をやっています。ですからことさらに新しいことでもないし、むしろ新宿区がやらなかったら恥ずかしいという感じですよ。それからオンブズマン制度ですが、区民が税金を払っていたら、それがどう使われてどうなっているかという事業評価とか、区民の側が出来なければね。社内の会計監査がね、粉飾決算をやっていることがよくありますよね、それはね何も疑うわけじゃないが、常に主権者は区民なんだからね、区民がそれを監視できるものを持たないと、組織としては欠陥ですよ。だから提言にね、入って当たり前ですよ。

：では、他の意見をお願いします。

：今その色々オンブズマンのお話が出ましたけれども、やはりこの会を通じて分かったことは、情報開示の原則という部分をやって頂くということが必要だと思う。私も色々パブリック・コメント制度で意見を言わせて頂いたり、区長へのはがきを書かせて頂いたり、その結果、区も気づいて頂いたり、反映して頂いたりしたこともある。

ちょっといつも脱線しちゃうので読ませて頂くと、「自治を考えるときは組織の機能

と調合の環境に思いを巡らせないといけないと、世に出回っている区の情報や資料は非常に多く、とても詳しい。また施設などのハード及びIT関連等ソフトのインフラの整備、更新が着々と進まれていく」。これからですが、「だが、これから組織の実体と情報の実状は伝わってこない。結果に対する評価の記述がないからである。情報革命により情報インフラは完成しつつある現在、未だに想像力を働かせ、また噂により区民が実状を誤って認識するケースがいかに多いことか。健全なコミュニティのなかでは人から人へ、地区から地区へ噂を運んでくれる。殺伐たる東京砂漠の中ではそれさえも絶える。冷たい風は人の噂も閉じ込めてしまう。暖かい風は良い噂、情報の正しい心を開き、協働・参画の心を作る。区の情報発信向上なくして、組織の実体と調合の実態は伝わらない」。こう思います。

それでいくつか例を挙げて話をさせていただきますと、私は今この地元の高齢者クラブをやっているのですが、例えば先ほど話があり明日個人情報保護法のために区からの資料では、なるべく区などの高齢者クラブの住所録は区民も持たないでほしいといわれております。それから例えば指定管理者制度が出来まして、指定管理者が決まっていくんですけれども、それに指定に至るまでの情報開示が行なわれていないように思います。そういうようなことで、まず区としては情報開示の原則というのを、自治を行なってくることを原則として入れて頂きたいと思います。

：はい。大分ここに書かれていないご意見が出て参りました。あの私たち全体でこれを議論した時間が非常に短いので、その時点ではまだそこまで視点が行かなかったことだと思いますので、今こうやって出てきたものも含めて、テーマの重要度の確認ということで移って宜しいですか？まだいい足りない部分がおありですか。

：区民と行政の連系のシステム作り、そして伝達方法、次に行政の事業評価は曖昧なものになっているとございますから、このところでオンブズマンのことは十分に話し合われたと私たちは記憶しております。

：ここの表現をオンブズマンにつなげていいのではないかというご意見ですね。十分踏まえているということです。

：すいません、今の行政のところの一番下のポツの区議員は区を代表する人になっているかということですが、私は地域を代表する人だと思っているのですが、どういう解釈でここに書いてあるのでしょうか？区全体を考える人ということですか？

：先ほどもありますように、皆さんから出てきた箇条書きのものを羅列しています。ですから、こういう風に認識をしている人たちが中にいらっしゃるということです。新宿区の投票率は大体40%くらい。つまり5分の2です。わずか5人のうちの2人の投票によって新宿区が組織されている、統括されている。そういう形で議会が構成され、何もかも決まっているという状況があります。そういう形で認識を持っている方がいらっしゃっても私は当然だと思います。

それから先ほどのオンブズマンの制度ですが、私は先ほどの議論の時はい wasn't でしたが、行政がオンブズマンを川崎の例のようにうまくいけばいいが、うまくいかないと

新宿区のように苦情が出てきて文句を聞くだけで話が終わっちゃう、苦情処理機関という、なあなあになってしまう。その恐さがあるので、この中には盛り込まない方がいい。だからご意見があればオンブズマンという形で入れていくべきだとは思いますが。そういう認識を行政側に変な形でとられないよう取り入れていけばいいのではないかと。

：議会のことが出ていましたが、私は1班の中でも議会が分からないとか、そういうことがありましたので、先程の委員が地域の代表というエゴっぼいように取られた事と思いますが、区政全体を考える人というように私は理解しています。むしろ大事なのは、議会の改革だと思う。私も詳しいことは分かりませんが、もちろん議員の方にも色々な方がいらっしゃることは分かります。むしろ区議会の改革に取り組むということに、区議会の中でも区民からでも捉えていくということがいいのではないかと思います。色々な自治基本条例が全国的に出来ていますが、区議会のことをちゃんと捉えている自治基本条例がないと思います。この条例の中で議会のことは問題であり、重要になると思いますので、そういう中での条例であってほしいと思います。

：では今のご意見は議会の改革ということで入れてみたらどうかということですね？論点としてはこの辺で出尽くした感じでしょうか？

：あの、小さい区政にという項目ですが、現在、小さな政府といって国で色々やっていますが、実態として自助・共助・公助、どこを減らしてどこをやるということについて、少なくとも住民参加で決めていくようなシステムがないと、これだけ一方であると困ると思う。この話にあると参画・協働の1班、5班の役割になるのではないかと思います。この辺は私も考えていかなければならないと思っています。

：はい、ではここでその重要点の確認ということで一度皆さんで考えて頂くという流れで宜しいでしょうか。それを踏まえて学識の方からコメントを頂いて、閉会が4時20分前後になるといいかなあとと思っています。まあ、ホワイトボードに、こちらのほうに挙げられた赤い字は元々ペーパーにあったもの、そして皆さんの意見から出てきた黒い字で書かれたもの。この中から重要度の高いものを挙げて頂くということで、これだけあると大変かもしれませんが、活発にご意見をお願いします。

全部関連しているので一つに絞りにくいということですかね？そうですね、ここで決めてしまうということではなくて、絞っていく作業の中でどうしても落とさないという意味でここに3つほど挙げておいて、あとは起草の方がもう一度他とのバランスを考えながら組み直して頂くということになると思います。

：区民意識の醸成と区民参加・意識向上は任せられない。今後の作業の中で自治制度とコミュニティで重なる部分、コミュニティと協働・参画で重なる部分というところが整理される中でこの部分も扱われ、重要だと思う部分をどのテーマで言及するかという、そうなるか。

：そもそも自治制度をこの長い間やっていて、また自治制度を見直して、または区民に開かれた自治制度ということで恐らく協働・参画、コミュニティ、次に自治制度ときた場合に協働・参画を推進できる。コミュニティを推進できる自治制度は何かということ

が、ここにきての自治制度の視点と思う。その2点で協働・参画を立ち上げるための自治制度、コミュニティを本当に推進できる自治制度の視点を絞ったほうがいいと思う。

：町会制度のあり方という表現はともかく、高野委員の立場だったらないほうがいいと思う。ところが新宿区の自治制度を考えますと、現在は町会というものを言い方は悪いけど行政が利用して、行政の組織の一環として扱って関係が行なわれていることは紛れもない事実です。そうなる町会を行政がどう扱うということも含めて、町会という現行のものをどうするか今後色々進めていく上で重要な問題、避けて通れない問題です。非常にうまくいっているところも含めてね、新宿区としてどうするかは重要な問題です。

：他のところでもやっぱり町会は行政の下請けという言葉が出たり、結構そういうことがあります。あまりにも町会制度のあり方を語ると結構大変な部分もあるから、どの辺の部分までくくるかという範囲が狭まるけれど。町会のあり方という風に起草というかそういうかたちでやっていきたいと思います。

：これできっちり整理するという作業は今後のこととさせていただいて、今日の流れについて学識委員の先生から発言をお願いしたいと思うのですがいいでしょうか？

## 5. その他

：（三田）皆さん、本当にご苦労様でございました。今日は話を伺っていただき、本当に我々全員が、学識とか区民委員とかではなくて、第6分科会がどんどん質を上げてきているなど、運営委員会を通して感動しております。これを何と今後の新宿区の自治に向けて、みんなのエネルギーを埋め込んでいくような形で、何とかここで終わらせないようにしたいと先ずいわせて頂く。その制度とするような気がするが、仕組みとしてこのエネルギーや学習した成果を実際の制度に組み込んでから、そういう提案をしたいと思います。

今日私どもがお話をしたいのは、私は冒頭に申し上げますが、あとで伊藤委員からツリーをね、全体を提言のツリーの擦り合わせになってきているので、第6分科会として出来る最大限の試みを、いわゆる提言のツリーを、体系を今後こういうかたちで展望していきたいと思っています。

私が申し上げておきたいのは、自治分権、私たちの問題は自治の問題だと思う。恐らく2000年という21世紀を境にして日本の自治が革命的に変わったということを確認しておきたい。端的に言って市民も変わらなければならないし、行政も変わらなければならない。基礎的な自治体もそうだし、行政も変わらなければならない。行政のほうも財源のしわ寄せがあって、それは安心してられたわけです。それに従ってしていれば行政も、これからは完全に投げられたわけですね。基礎的な自治体から、先ずどういう政策をしていくかを判断していかなければならない。これが結局、行政がするのでなくて、行政マンも今まで上を見えていけば良かった状態の中で、住民の福祉とは何なのか、住民のニーズは何なのか、どういう行政があればいいのかという、新しい仕組みをつかなければならないということになったわけです。これが区民委員の中に込められている。

ここには金と人とモノと情報という、よく言われるものですが組織が動いていく4要素があるのですが、今日の議論もかなりそれをめくって、今申し上げたように中央集権から自治分権の流れがあり、人と金とものと情報をどの様に捉えていくかという議論に集約されていると思います。この中では特に地区協議会の問題があったと思う。この10年後のあるべき姿の中に、地区協議会が機能的に動き、地域自治は充実したものになっているというものがあるのですが、今私の話を原点で取り組んでいくことになれば、このような問題になっていくのかなと。コミュニティ住区として、10の新宿区としてのセンターがあるのですが、一番の原点はこれと小学校区ということになると思います。その中で我々自身がコミュニティをどう捉えていくか。公共的な決定に、人・モノ・情報・金をどう動かしていくかということになると思います。住民がやることと自治体に求めていくことと、今までは住民が要求するだけではなくて我々も動いていく中で、まさにそれが協働になると思いますので、そういうコミュニティ、参画・協働、コミュニティの中で人・モノ・情報・金をどう動かしていくのか、時間という要素も入ると思いますがね。こういうことを具体的に住民自身が判断していく能力を身に付けていかなければなりませんよね。足場と知って、地区協議会、地区センターというコミュニティの足場になっていくのかなあと。さっき鈴木委員から提言があったように、区民会議の思いをもっと区民に投げかけていこうとする時に、地区センターの周りに区民に投げかけられないかとか、そういうような形で新しい、区民がやっていく。行政はそれを見ていく、区民がどこまでやれるのかなと。その中でいわゆる人材などは全部行政に依存するのでなくて、我々自身がコミュニティの中で高まっていくと、そういうのがあります。

そういう中でインフラ整備、人・モノ・金、そういうもんですよね。特に人、人材育成やお金の問題とか情報の持つ問題であるとか、それからそういった施設のインフラ整備とかは行政に依存しなければならぬこともありますから、その点についても提案できるように思っています。コミュニティベースでやれるように持っていけるように、自治の提案も素晴らしい方向に向かうのではないかと考えています。そういう感じで伊藤委員のほうからも具体的な話をして頂けたらと思います。

：（伊藤）運営委員会の中でもですね、皆さんが色々な話をされて、私たちは嬉しく感激しておりました。運営委員会から区民委員が今あるものをきちんと見ない会議では答えは出ないのですという話をしているんですね。普通はそこまでいかないで、この第6分科会を含め、新宿区民の力はすごいと感じております。今日の話も大変嬉しく聞いていたのですが、コミュニティと協働・参画、自治制度について、私からは今後の計画・計画論のほうから見ていくとですね、いくつか整理が出来るのかなと思います。

まずコミュニティですが、現在の総合計画の中では第2章の3番の中で参画・協働の推進という項目があります。それからコミュニティ施設の推進というのがあり、第6章に推進するための方法として地域を基盤にして区政の推進と、この2つのところでコミュニティについては現在の規約の中でも認められています。この中で何をいつているか

という、コミュニティに関してですが。地域の問題は近くの行政機関で対応すると、そういった機能システムを持つと現在でも書いてある。これが本当に果たされているかどうか。今日の話し合いの中でも人の問題、まちの問題、情報、お金の問題、これは全部出てくるのですが、今の中で問題とされている地域の課題は地域で解決するという、そういう機能を果たすために地域センターを作ってきた。その地域センターが本当にうまく機能しているかどうかは一つ課題として、場所として私たちのベースとなるのかなと思っています。

人材の話がありましたが、この整理をですね、こちらのほうで外国人の問題、他のもので安全について整理をさせて頂きましたが、3つぐらいに分かれてくると思います。地域を元にした区政の推進という中で人作りの話が一つ出てきて中心の一つになるのかなと思います。それから場所という、コミュニティ施設を地区・地域センターのあり方とか運営委員会のあり方とか、地区協議会をどうするかというのがもう一つの課題となってくるのかなと思います。それからコミュニティ施設の利用促進というのが基本計画にもあるんですが、地域に解放するなどの話にも繋がってくると思います。それから総合計画の問題意識を資料をもとにしながら、皆さんの話の内容を整理すると、6章に載っていることと、2章の学ぼうということに載っている話を生活レベルに持って行って、私たちとしては今ある地域センターをこう使いたい、運営方法をこういう風にしたいんだという、そういうことに総括される議論なのかなと思います。

参画・協働ですが、第2章の6番で協働・参画のまちづくりというのが総合計画のツリー、構造になっている。この中でも協働というのが聞かれていました。哲学・ルールというのをまとめていきたいというのがあり、区は区長の方針が2月11日に出て、この中で協働支援会議の話を受けながら、NPOとは協議して事業採択の可否を決定するNPO協働事業提案制度を立ち上げて、地域住民と一緒に公募助成を図るんだと書かれているわけです。この辺のところと自分たちから見て、区長がいわれることはまだまだ分かりません。文章の中でぶつけていかれるのかなと思います。区役所では頑張られて、協働では事業をやられている。17年度では10くらいの事業、資料を見ても色々な事業が載っています。ぱっとみてこれも協働なのかなと思われるものもある。私たち区民が目で見ると、区で考えられることと、区民ら見た協働とは何だろうかに分かれないと思います。色々な課題が出たところで、一応やっている担当者からすると、交流促進を図りたい、連帯感を図ることが課題と書かれているところがありますが、例えば21ページあたりを見ると新宿立派な街路樹運動ということが書かれていて、沿道の区民がサポーターになって植樹のお手入れをするという事業ですが、課題の頃を見ていると、本音が出ているのかもしれませんが。ただ区の管理経費の軽減には繋がっていないんだと載っています。他のところは書いていないんですが、ここのところでは本音が出てしまったのかもしれませんが、沿道の区民と一緒にサポーターになって街路樹をやっていくところで、課題の頃にまとめ方もある。立派なまとめ方もあるが、色々な書き方がある。色々な人たちがおられるわけで、その中で協働のルールを持たれていないのかもしれま

せん。一面では頑張られて事業をやれている。危機を持たれたり、こういったことと実際にやっている事業自体がどこでどのように私たちと、協働事業と出会っているわけですから、どんな風に私たちはあるべきだろうということで、総合計画を作りながら付けてもらうということになります。

最後の自治制度、これは本当に大きなものですね。なかなか答えが出せないのかもしれませんが、信託という問題があります。今まで自治制度自体は地方自治法に載っていて、通常やってきたのですが、地方分権以降、私たちが主役であって、議員先生や市長、区長を私たちが選んでいこうとし、議会、議員が選んだのではなく、私たちが主人公、私たちが選んだということで現行制度を見直すのが自治制度の意義と思います。項目のペーパーから信託という言葉を使ってもう一回見直しをしようじゃないかと。信託している区長、議員がいる。私たちの信託にして動いてくださいねという約束をしている。それを私たちはやっている。それを自治制度の中で確認していくと、職員の人は信託に基づいて区長が選ばれ、その区長に対して市民が信用している、任しているのですから、その信用に基づいて仕事をしなさいという風になると思います。

また今の時代は協働・参画にいられているように、私たちも市民一人一人も信託を受けているという面もある。ここに出てくるということは他の区民から信託を受けている面もあると思います。それで頑張って、努力をしていると思います。そういう意味では今ある自治制度を見直して、何が今の時代に相応しいのか。当然制度の話や住民投票制度や色々な話が出てくると思います。出来る限り、これは難しいので、素直に今ある思いをぶつけて、それを形にしていけばいいのかなと思います。時代が大きく変わり、ベースになるのは私たちが主役であり、私たちが議員先生や区長を使っているんだ。また私たちも私たちに対して頑張って努力をするんだと宣言するのが自治システムということで、もう一回見直すことだと思います。

何しろ、運営委員会などで皆さんは1年間かけて大きく変わっていかれたのではないかと思います。運営委員会が出来上がったときの大きな動きもありましたし、ここまで来る間も、総合計画を知りもしなかった、計画とは何だろうかということから始まって、見定めていって、どう変えるかということで初めて自分たちの意見が出るんだということで、区は勝手に意見を取ってくれるという考えではなくて、私たちが別個の計画を見定めていって、どこをどう言うのかと初めて物事が動いていくということとが、運営委員会でも話されている。力が伸びてきていると思いますし、本当にすごいなと思います。人材の話を伝えていましたが、こういう活動をしながら人は変わっていくんだろうなと思います。私たち学識も皆さんと付き合っていく中ですごく変わってきたと思います。皆さんの時代が動くに連れて、色々変わってきているのではないかと思います。本当にありがとうございます、お疲れさまでした。

：最後に事務連絡です。皆さんにいくつか他の分科会からの資料を配っていますが、最終提言に向けまして他の分科会との調整が入ってきます。起草委員の方と時間の取れる運営委員の方、4月27日、来週の木曜日の夜の6時から8時、新宿区役所交流の場で

打ち合わせを行ないますので、出来るだけ参加して頂けるようお願いします。

それを踏まえて起草原稿を作っていくということで次回5月6日に3時間になるかと思いますが、起草原稿を読み合わせて今度の提言がまとまっていくのかという、実際の提言のフォームに合わせまして、みなさんで一度話して頂きたいと思います。ゴールデンウィークが明けましてもちょっと暫くは忙しいとは思いますが、どうぞ宜しくご協力下さい、お願いします。

：それでは3時間に渡り、ご苦労様でした。今日の議論を踏まえてきつと起草委員の方も作業がしやすくなっていると思いますので、詰めの際は大変ですが、皆さんで力を合わせて頂きたいと思います。次回の場所は5月6日区役所の第一分庁舎7階の研修室になりますのでお間違いにならないように。今後はこの会場は使わないということです。今後はずっと区役所のほうになるということで、ここは今日が最後ということでお間違いにならないように。本当に今日は長時間ご苦労様でした。

< 次回日程 >

・ **5月6日(土) 13～16時 区役所第一分庁舎研修室**